



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月7日
上場取引所 東・大

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	356,828	4.1	5,769	△4.2	6,867	△1.8	5,283	△3.1
24年3月期第3四半期	342,644	△2.9	6,022	△6.5	6,989	2.5	5,451	4.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 7,771百万円 (40.3%) 24年3月期第3四半期 5,538百万円 (149.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	82.99	—
24年3月期第3四半期	84.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	255,256	83,553	32.5
24年3月期	251,045	77,730	30.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 82,835 百万円 24年3月期 76,973 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	7.7	8,000	4.8	9,000	1.9	5,400	△14.3	84.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期3Q	65,159,227 株	24年3月期	65,159,227 株
25年3月期3Q	1,890,767 株	24年3月期	1,090,674 株
25年3月期3Q	63,668,529 株	24年3月期3Q	64,788,586 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、公共事業を中心とする復興関連需要や個人消費を背景に内需型産業は底堅さを保つものの、全体では弱い動きにとどまりました。また、長期化する円高や、海外では欧州や中国における景気の減速が日本経済に影響を与えつつあります。他の新興国経済においても減速感があり、日本を取り巻く景気動向は不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、356,828百万円（対前年同期比4.1%増）となりました。利益面では、営業利益は5,769百万円（同4.2%減）、経常利益は6,867百万円（同1.8%減）、また、四半期純利益は5,283百万円（同3.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(情報電子事業)

情報電子事業は、海外を中心に概ね順調でした。

液晶関連につきましては、韓国、台湾などアジアを中心として、パネルメーカー向け関連材料や偏光板原料などが好調でした。また、メキシコ、東欧向けに大型TV用の部材販売も増加しました。メキシコのグループ会社でのTV用の部材加工は順調に推移しました。パネル関連製造装置の国内販売は低調でした。

インクジェットプリンター関連材料につきましては、産業用分野は伸長しましたが、コンシューマー分野は市場の減速により後半減少しました。

複写機分野につきましては、国内は横ばいでしたが、米州では好調でした。

半導体関連につきましては、米州や欧州にてスマートフォン等向けに材料が伸長しましたが、日本市場が大きく低迷し、製造装置類、半導体関連材料ともに苦戦しました。

太陽電池関連につきましては、市場が冷え込む中、取り扱い商材の拡大等により、国内海外とも増加となりました。二次電池関連は、試作評価ビジネスが堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は143,497百万円(同5.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は2,415百万円(同16.0%増)となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連が落ち込みましたが、パフォーマンスケミカル関連が増加しました。

スペシャルティケミカル関連につきましては、自動車部品向けアラミド繊維の販売が大きく落ち込みました。樹脂原料・添加剤販売は電子部品向けが低調でした。

パフォーマンスケミカル関連につきましては、国内では塗料・インキ分野が低調でした。タイでは、ニトロセルロースの販売は大きく伸長しましたが、洪水の影響によりゴム関連分野で苦戦しました。中国では、塗料原料の加工を行うグループ会社が順調でした。製紙・段ボール関連ビジネスは、主力取引先が震災の影響から回復し大きく伸張しました。また、住宅着工の復調により、同分野向け粘接着剤原料の販売が好調でした。

これらの結果、売上高は31,954百万円(同1.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は267百万円(同35.4%減)となりました。

(生活産業事業)

生活産業事業は、ファーマケミカル関連がやや不調でしたが食品関連は堅調に推移しました。

ファーマケミカル関連につきましては、国内では、医薬品原料全体では売上が減少しましたが、ジェネリック医薬品分野が好調で増益となりました。海外では、フランスのグループ会社で製造しているファインケミカル製品の販売が低調でした。殺虫剤原料ビジネスは、天候不順の影響を受け減少しました。

食品関連につきましては、国内では、冷凍ブルーベリーが量販店向けに好調で、寿司ネタも堅調でした。海外では、米州において冷凍フルーツ等が輸出を主体に好調でした。

これらの結果、売上高は26,593百万円(同0.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,103百万円(同4.6%減)となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、アジアを中心に販売が増加しました。

国内の汎用樹脂材料につきましては、雑貨分野などで減少しました。同じく高性能樹脂につきましても、国内向けおよび輸出がともに伸びず不調でした。

東南アジアでは、タイ、インドネシア、ベトナムで自動二輪・四輪やOA分野向けの樹脂販売が好調でした。またインドでも販売が伸びました。北東アジアでは、中国において反日デモの影響はあったものの自動二輪・四輪やOA分野向けの樹脂販売が増加しました。米州では、TV向けが伸びましたが後半は減速しました。

フィルム、シート関連の国内販売につきましては、前半は荷動きが悪く低調でしたが、後半は食品関連を中心に復調傾向となりました。ポリエチレン樹脂の国内販売は、輸入品を中心に堅調に推移しました。スポーツ資材関連は、新規分野の開拓やテニスラケット向けグリップテープを中心に伸長しました。

国内のグループ会社は、市場の停滞により低調でした。

これらの結果、売上高は137,988百万円(同5.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,704百万円(同19.0%減)となりました。

(住環境事業)

住環境事業は、住宅建材関連は概ね順調でしたが、環境資材関連が微減となり、全体ではほぼ横ばいとなりました。

住宅建材関連につきましては、ハウスメーカーに対する販売は、新規に大手取引先への販売を開始したこともあり好調でした。また、木質ボード関連も好調に推移しました。

環境資材関連につきましては、住宅設備機器メーカー向けの合成樹脂や化学品の販売が前半は順調でしたが10月以降落ち込んだことと、昨年はスポットで受注した案件があったため、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、売上高は16,490百万円(同1.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は135百万円(同83.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,211百万円増加(対前期末比1.7%増)し、255,256百万円となりました。

流動資産の増加3,423百万円は、主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加787百万円は、主に無形固定資産及び投資その他の資産のその他が減少したものの、投資有価証券が時価の回復に伴い増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,611百万円減少(同0.9%減)し、171,703百万円となりました。

流動負債の減少2,814百万円は、主に支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加1,202百万円は、主としてその他の増加等によるものであります。その内容は主に繰延税金負債であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5,823百万円増加(同7.5%増)し、83,553百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.5%(前連結会計年度末より1.8ポイント増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,242	14,409
受取手形及び売掛金	139,724	136,810
商品及び製品	29,286	31,593
仕掛品	585	670
原材料及び貯蔵品	2,516	2,910
その他	6,692	7,100
貸倒引当金	△579	△601
流動資産合計	189,470	192,894
固定資産		
有形固定資産	9,681	9,466
無形固定資産		
のれん	178	116
その他	5,450	4,439
無形固定資産合計	5,629	4,556
投資その他の資産		
投資有価証券	40,228	43,122
その他	7,696	6,881
貸倒引当金	△1,661	△1,663
投資その他の資産合計	46,264	48,339
固定資産合計	61,574	62,362
資産合計	251,045	255,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,176	90,161
短期借入金	62,641	52,276
未払法人税等	738	902
賞与引当金	834	610
事業整理損失引当金	148	—
その他	5,588	5,365
流動負債合計	152,129	149,315
固定負債		
長期借入金	11,429	11,402
退職給付引当金	451	491
役員退職慰労引当金	18	21
事業整理損失引当金	58	50
債務保証損失引当金	18	18
その他	9,207	10,403
固定負債合計	21,184	22,387
負債合計	173,314	171,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	50,908	54,790
自己株式	△495	△935
株主資本合計	67,485	70,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,809	17,888
繰延ヘッジ損益	33	△2
為替換算調整勘定	△6,355	△5,978
その他の包括利益累計額合計	9,488	11,907
少数株主持分	756	718
純資産合計	77,730	83,553
負債純資産合計	251,045	255,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	342,644	356,828
売上原価	318,843	332,262
売上総利益	23,801	24,565
販売費及び一般管理費	17,778	18,796
営業利益	6,022	5,769
営業外収益		
受取利息	191	184
受取配当金	800	778
為替差益	182	1
持分法による投資利益	81	529
雑収入	660	490
営業外収益合計	1,916	1,984
営業外費用		
支払利息	699	729
雑損失	249	156
営業外費用合計	949	886
経常利益	6,989	6,867
特別利益		
営業権譲渡益	—	298
投資有価証券売却益	390	239
固定資産売却益	—	126
特別利益合計	390	664
特別損失		
投資有価証券評価損	—	217
貸倒引当金繰入額	196	—
特別損失合計	196	217
税金等調整前四半期純利益	7,183	7,315
法人税、住民税及び事業税	1,154	1,452
過年度法人税等	158	—
法人税等調整額	262	471
法人税等合計	1,576	1,923
少数株主損益調整前四半期純利益	5,607	5,391
少数株主利益	156	107
四半期純利益	5,451	5,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,607	5,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,343	2,067
繰延ヘッジ損益	△58	△36
為替換算調整勘定	△1,265	307
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	40
その他の包括利益合計	△68	2,380
四半期包括利益	5,538	7,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,400	7,702
少数株主に係る四半期包括利益	138	68

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が439百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において935百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	136,310	31,609	26,776	130,864	16,651	342,212	431	342,644	—	342,644
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	405	—	—	—	405	—	405	△405	—
計	136,310	32,014	26,776	130,864	16,651	342,617	431	343,049	△405	342,644
セグメント利益	2,082	413	1,157	2,103	73	5,830	191	6,022	—	6,022

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及び不動産賃貸業等
であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	143,497	31,954	26,593	137,988	16,490	356,524	303	356,828	—	356,828
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	386	—	—	—	386	—	386	△386	—
計	143,497	32,341	26,593	137,988	16,490	356,911	303	357,215	△386	356,828
セグメント利益	2,415	267	1,103	1,704	135	5,626	142	5,769	—	5,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、更なる意思決定の迅速化及び機動力のある組織の構築を目的とした会社組織の変更に伴い、「化学品事業」及び「食品事業」を、「化学品事業」及び「生活産業事業」に変更しております。

従来の「化学品事業」からライフサイエンス関連を移管し、また「食品事業」と統合することにより、生活関連商材を集約したうえで新たに「生活産業事業」といたしました。また、変更後の「化学品事業」は、工業化学品関連に特化しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。